



CSR Report 2018

表面処理技術から未来を創造する
～ Explorer in Surface Engineering ～

経営者メッセージ

新企業理念、CSR 方針、JCU スピリットの制定から、1 年が経過しました。昨年の CSR レポートの経営者メッセージに、CSR 方針の制定は、「自分たちの在り方の再確認という意味が強かった」と書かせていただきましたが、その再確認した内容 (CSR 方針) は、弊社内の様々なところで意識され、具体的な活動として動き出しております。

弊社は、今年、設立 50 周年を迎えました。そこで、今回の中期経営計画には、副題として“Next 50 Innovation”と名付けました。その中期経営計画の基本方針の 1 つとして、「経営基盤の整備と意識改革」があり、その中の項目「コーポレートガバナンス・CSR」において、「コーポレートガバナンスの充実 (経営の透明性と社内の風通し)」、「コンプライアンスの重視」、「ステークホルダーの皆さまと良好な関係の維持に努めること」などをテーマとして挙げています (https://www.jcu-i.com/wp-content/uploads/2017/12/mid_term_171102.pdf)。CSR 方針に沿った企業活動によって、中期経営計画を達成する所存です。

身近な取組みとしては、今年から、二酸化炭素(CO₂)排出量を本サイトに掲載しています。CO₂ 排出量の削減への取り組みは、地球温暖化対策として欠かせないものであり、持続可能な社会を目指すためには非常に重要なものです。また、弊社では、太陽光発電設備を、新潟県にある生産本部に設置し、環境に配慮した再生可能エネルギーも活用しています。

さらに、設立 50 周年記念事業の一環として、排出される CO₂ に対し削減努力をしたうえで、どうしても削減できずに排出されてしまう CO₂ の量の全部または一部を、森林整備活動などに資金を提供することで、埋めあわせる、カーボン・オフセットを始めました。生産本部と同じ新潟県の「トキの森クレジット」を購入し、国内拠点で最も多い、生産本部の CO₂ 排出量をオフセットします。

このように少しずつですが、弊社は、着々と CSR の活動に取り組んでいます。

そして、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の三方よしの精神で、すべてのステークホルダーの皆さまへの感謝を忘れず、次の 50 年の成長に繋げていきたいと考えております。

2018 年 10 月 1 日

代表取締役会長兼 CEO

小澤 恵二



CSR マネジメント

基本的な考え方

JCU グループは、「企業理念」と「CSR 方針」に基づき、社会の持続可能な発展に貢献するため CSR を推進しています。

企業理念

表面処理技術から未来を創造する ～ Explorer in Surface Engineering ～

私たちは、創業以来、装飾・防錆めっき技術から発展した様々な表面処理技術の提供で、自動車、エレクトロニクスなどの産業の成長を支えてきました。

これからも、長年培った知見と研究・開発力で、新たな表面処理技術を追究し、ものづくりを支え、世界中の人々の豊かな生活に貢献します。

JCU グループ CSR 方針

私たちは、社会の持続可能な発展に貢献するために、4つのCSR方針を定めました。

- ・研究開発型企业として、よりよい製品・サービスを提供し続けます。
- ・法令や社会ルールを遵守し、それらを超える社会的な要請にも取り組みます。
- ・ステークホルダーと適切なコミュニケーションを図り、信頼関係の維持に努めます。
- ・経営の透明性を高め、社内の風通しをよくし、公明正大な企業活動を行います。

JCU スピリット

私たちは、物事に対しては「熱意」をもって当り、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、即ち「熱と誠」の精神をもって日々の仕事に取り組みます。

CSR マネジメント体制

JCU グループは、CSR 方針のもと継続的に CSR の推進を図っていくための体制を構築しています。また、JCU では、より一層の推進を行うため「法務・CSR 部」を 2017 年 4 月に設立し、CSR に関する課題や対策などについて当社経営会議や取締役会へ報告しています。取締役会では法務・CSR 部の報告に基づき、当社グループの経済、環境、社会影響に関する意思決定を行っています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

JCU グループは、社会からの期待を確認するために、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視しています。

■ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	コミュニケーション方法
お客さま	・お問い合わせ ・JCUテクニカルレポートの配付 ・展示会への出展
お取引先さま	・個別に情報交換
株主・投資家	・株主総会 ・決算説明会 ・株主通信 ・お問い合わせ ・ホームページでの情報開示 ・個別ミーティング
地域社会	・地域への取り組み
従業員	・EUCOの会との対話 ・EUCOの会の各種イベント ・従業員アンケート ・EAPプログラム

「EUCO の会」については、「社会性報告」>「従業員」>「健全な労使関係」をご覧ください。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

JCU グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢および経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としています。その実現のために、株主の皆さま、お客さま、お取引先さま、地域社会、従業員など、さまざまな利害関係者との良好な関係を築きます。また、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築します。あわせて、情報の適切な開示を行い、経営の透明性を高めます。

企業統治の体制

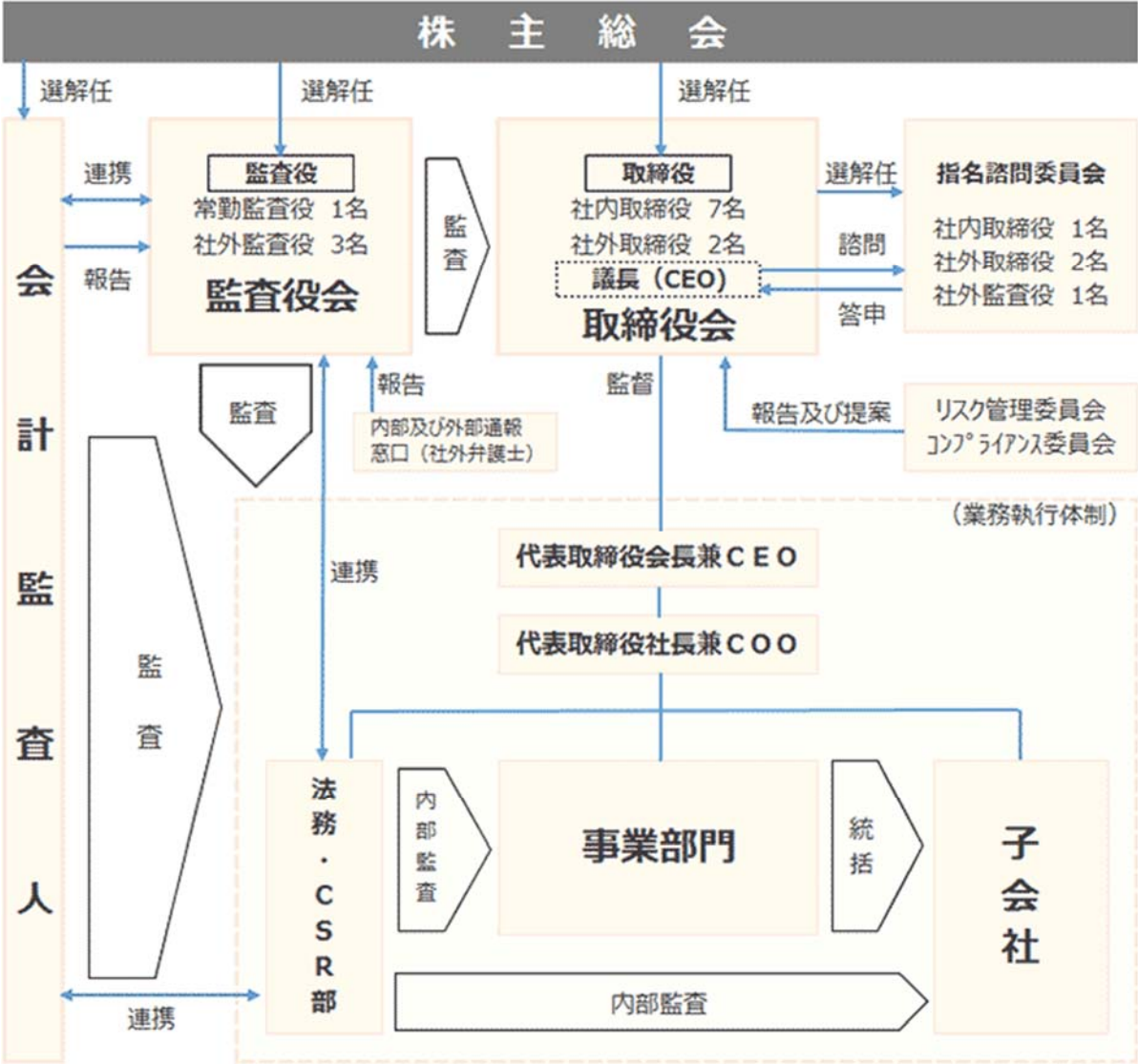
JCU には、経営に関する重要事項を決定し、かつ、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会、監査機関として監査役会があります。また、意思決定機関を強化するものとして経営会議を設置しています。さらに、執行役員制度を導入しており、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築しています。

当社の取締役会は、取締役 9 名（うち社外取締役 2 名）で構成されており、原則として毎月 1 回以上開催して経営に関する重要事項を決定しています。

毎月 1 回開催する経営会議において業務遂行状況の分析、検討などを行っています。なお、経営会議には、取締役、監査役、執行役員などが出席しています。

監査役会は常勤監査役 1 名と社外監査役 3 名で構成されています。監査役は原則として毎月 1 回の監査役会を開催するとともに、毎月開催される取締役会および経営会議に出席するなどして業務の執行についての適法性、法的義務の履行状況などの監査を行っています。

■コーポレート・ガバナンス体制の模式図



コンプライアンス

基本的な考え方

JCU グループは、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすためにも、コンプライアンスに関する規範および倫理規範として「行動基準」を定めています。この基準に基づき、あらゆる企業活動の場面において、関係法令および社内規程を常に遵守し、すべての企業活動が正常な商習慣と社会倫理に適合したものとなるよう、コンプライアンスの推進を行っています。

[「行動基準」についてはこちらをご覧ください。](#)

コンプライアンス推進体制

JCU は、代表取締役会長兼 CEO を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、経営トップが自らコンプライアンスを推進しています。

実務的には、組織図上、経営トップの直下にある法務・CSR 部がコンプライアンス委員会の事務局を担い、全部門の協力を得ながら、コンプライアンス上の問題点の把握・改善に努めています。

コンプライアンスの取り組み

JCU グループは、コンプライアンスの基本的な考え方である「行動基準」を周知徹底するため、規則、ガイドラインの制定、研修、マニュアルの作成・配布などを行っています。また、問題点把握のためグループの内部監査を実施しています。

反社会的勢力排除の取り組み

JCU グループは、反社会的勢力排除の基本方針を掲げ、社会秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、所轄官庁および関連団体と協力しその排除に努めています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

JCU は、経営目標の達成と事業活動に重大な影響をおよぼすリスクを把握し、リスク低減策を策定、万一リスクが顕在化した場合の被害・損害をできる限り小さくするために必要な備えと訓練を実施しています。

リスク管理の体制

JCU は、代表取締役社長兼 COO を委員長とするリスク管理委員会を設置し、経営トップが自らリスクの把握・軽減に努めています。

実務的には、組織図上、経営トップの直下にある法務・CSR 部がリスク管理委員会の事務局を担い、全部門の協力を得ながら、リスクの把握・軽減に努めています。

事業継続マネジメント（BCM）の推進

JCU は、緊急事態の発生に対し事業を継続する事と、お客さまへの影響を最小限に抑えるために、事業継続計画を立案し、不測の事態に備える対応を実施しています。また、従業員に対しては説明会の開催、事業継続計画概要説明の配布を通じて、意識の向上を図っています。

事業継続計画内では、主な緊急事態として、大規模な地震、暴風、水害、火災、IT 障害、サプライチェーンの寸断を想定しています。

安否確認システムの導入

JCU グループは、事業継続計画の一環として、大規模災害やパンデミック（感染症の全国的・世界的大流行）時に従業員など対象者の安否状況を簡易かつ迅速に把握するための安否確認システムを導入しています。また、年 2 回、定期的に本システムを使った安否確認の訓練を実施し、緊急時に備えています。

訓練の実施

JCU は、従業員の意識向上および有事の際に各自の役割を明確にするという意味を含め、訓練を計画的に実施しています。まずは一部の従業員で生産本部の事務所火災を想定した机上訓練を実施しました。被災地側と対策本部側の 2 箇所に分かれ、時系列ごとに確認しあいました。また、訓練風景を写真に収め、記録に残し、問題点や反省点などの課題について討論することで、次回の訓練につなげます。



お客さま

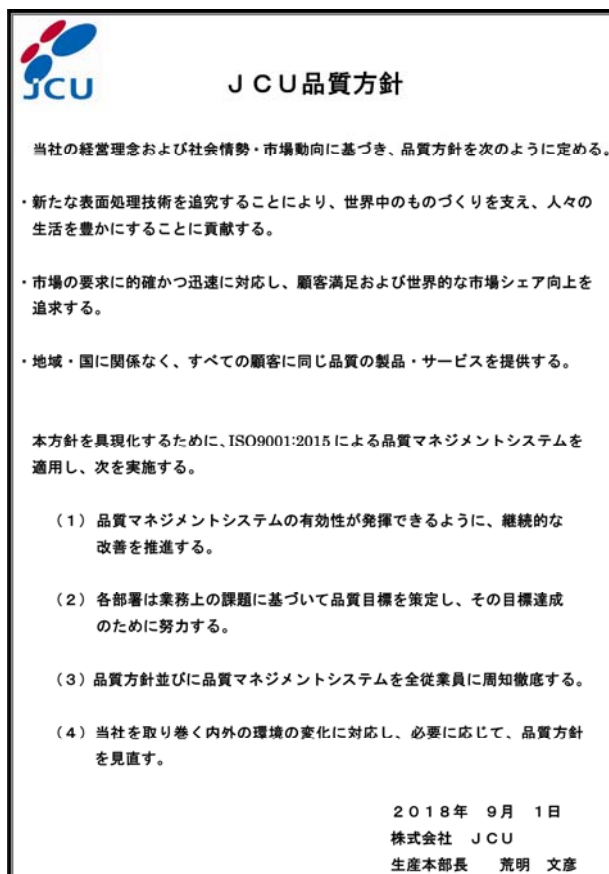
基本的な考え方

JCU グループは、常にお客さまの視点で考え、確かな品質と安全性の確保、きめ細やかなサポートにより、お客さまに安全・安心を届けます。

品質管理

JCU グループは、品質の維持、向上がお客さまの満足と信頼につながり、その結果、グループ全体の持続的な成長につながると考えます。そこで当社グループでは、「JCU 品質方針」などの方針を定め、品質管理を行っています。また、国際規格である品質マネジメントシステム ISO9001 を国内の部門（生産本部、営業本部、薬品調達課、総合研究所）で取得し、品質管理および製品品質の維持・向上を図っています。海外においても以下の事業所において ISO9001 を取得しています。

■ JCU 品質方針



■ 海外拠点の ISO9001 認証取得状況

国・地域	対象事業所
中国	JCU（深圳）貿易有限公司
台湾	台湾JCU股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION
	JCU KOREA CORPORATION 天安工場
タイ	JCU (THAILAND) CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION
メキシコ	JCU AMERICA, S.A. DE C.V.

品質マネジメント体制

JCU は、品質方針を実現するため、生産本部長を品質マネジメントの最高責任者とし、管理責任者のもと各事業所に副管理責任者を設置して体制を構築しています。

■ 品質マネジメント体制図



品質行動計画

2017 年度の品質方針である「地域・国に関係なく、すべての顧客に同じ品質の製品・サービスを提供する」に従って、生産本部ではその重要な要素となる品質検査において、国内と海外拠点との技術向上および統一化を図り、JCU グループとしての品質を考えています。

製品に関する情報開示

JCU グループは、製品に関する重要な情報である製品ラベルについて、化学品の危険有害性（ハザード）ごとに分類などを行う世界的に統一されたルール GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）に対応しています。なお製品ラベルは生産本部で作成し、日本語、英語のほかに、中国語と韓国語でも表示しています。

製品技術資料については総合研究所で作成し、営業部門の確認を経たのち、お客さまに交付しています。

安全性データシート（SDS/Safety Data Sheet）も総合研究所で作成しています。GHS および日本の法令に準拠したもので、表記は日本語および英語です。各国の法令への対応については現地法人が把握し、対応しています。

安全性データシート：化学製品の安全な取り扱いと、化学製品に関わる事故を未然に防止することを目的に、製品の供給事業者から取り扱い事業者へ、該当製品ごとに配布する危険有害性などを記載した情報提供書のことです。

お客さまなどの情報の保護

JCU グループは、お客さまなどの情報の適正な取り扱いおよび保護のために、業務上知り得たお客さまなど（お客さま、お取引先さまなど）の情報を正当な目的以外に使用しないとともに、機密情報管理規程などに従い、開示・漏えいしないように厳重に管理します。

また、JCU では「個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」および「個人情報に関する方針」を策定し、運用しています。

お取引先さま

基本的な考え方

JCU グループは、公平・公正な取引により、お取引先さまとの相互の信頼関係を築き、安心して共に発展できる企業を目指します。

紛争鉱物への対応

JCU は、サプライチェーンにおける紛争鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金）の使用についての調査を実施しています。調査の結果、武装勢力に関わる紛争鉱物の使用は確認されていません。

内部および外部通報窓口の設置

JCU は、当社グループの従業員、契約社員、パートタイマー、アルバイト、その他当社および当社の子会社から賃金の支払いを受けて当社および当社の子会社に勤務し、または勤務していた者、アドバイザー契約により就業規則が適用されるアドバイザーおよび派遣社員ならびに当社グループのお取引先さまの役職員からの組織的または個人的な法令違反行為などに関する通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資することを目的として、内部および外部通報窓口を設置しています。

詳細はこちらをご覧ください。 [和文](#) / [英文](#)

■ 内部および外部通報窓口

弁護士法人トラスト&サービス

担 当：北浦 一郎 弁護士

〒541-0042

大阪府中央区今橋四丁目3番6号淀屋橋 NAOビル9階

F A X：06-6229-1200

メー ル：jcu.hotline@tslpc.com

基本的な考え方

JCU は、積極的な情報開示と株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションにより、経営の健全性と透明性を高め、持続的な成長と株主価値の向上を図ります。

情報の適切な開示

JCU は、情報の適切な開示を行うため、ディスクロージャー委員会を設け、証券取引所の定める適時開示規則の遵守はもとより、投資判断に影響を与えると判断した情報は積極的に開示するよう努めます。また、ディスクロージャーポリシーをホームページでどなたにでも閲覧いただけるようにしています。

投資家とのコミュニケーション

JCU は、株主総会のほかに、機関投資家や証券アナリスト向けの決算説明会を半期ごとに行い、株主・投資家の方との対話を行っています。また、サイレント期間を除いた年間を通して、個別ミーティングに対応しています。

このほか、株主通信の発行やホームページによる情報開示を通して、業績・財務情報に加え、トピックス情報の発信も行っています。また、海外の投資家向けに英文の決算短信の発信を行っています。

基本的な考え方

JCU グループは、「ステークホルダーと適切なコミュニケーションを図り、信頼関係の維持に努めます。」という CSR 方針のもと、良き企業市民として地域社会に貢献することが社会的責任のひとつと考え、地域の皆さまとともに安心・快適に暮らせる社会をつくっていきます。

地域への取り組み

JCU グループは、地域社会に貢献するための活動を行っています。

●災害支援

災害時に寄付行為（義援金、物資等）を行っています。

年月	概要	金額・物資
2018年7月	西日本を中心とした「平成30年7月豪雨」義援金	1,000,000円
2016年4月	熊本地震支援物資	「富士桜長命水」2.5万リットル（一部供給先の富士桜命水株式会社さま提供）
2013年11月	フィリピン台風義援金	5,000,000円
2011年3月	東日本大震災支援物資	1,128,100円分
	東日本大震災義援金	9,093,000円
2010年6月	宮崎県口蹄疫（こうていえき）義援金	200,000円

●地域との交流

総合研究所（神奈川県川崎市）は、町内会の活動の一環として毎年開催される防災訓練に、マイコンシティ企業、桐光学園、町内会、住人の方と参加しました。麻生消防署栗木出張所署員の方々の指導のもと、起震車体験、煙体験、消火訓練、炊出訓練などを行い、地域の方との交流を図り、災害に備えています。

地震時の初期対応訓練として、起震車では、地震災害に対する日頃の備えを充実させることを目的に、地震の揺れを疑似体験（起震車による震度 4～6 段階の揺れ体験）しました。

建物内で火災が起こり、煙が充満していることを想定した煙体験では、無害の煙が発生している TENT を用い、どのようにして逃げるのかということを体験しました。



起震車体験



煙体験

従業員

基本的な考え方

JCU グループは、従業員の持つ個々の能力を活用することが経営の大きな柱と考え、人材育成と働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

働きやすい職場環境

JCU グループは、従業員が安全に、安心して生き生きと働くことができる環境の整備を進めています。

雇用の定着に向けて

JCU グループは、従業員の定着のために取り組みをすすめています。JCU の離職率は、2016 年度で 1.9%^{※1}でしたが、2017 年度は、自己都合の退職者が多く 6.6%^{※1} と高くなりました(業界平均として製造業 5.0%^{※2})。新入社員の定着率は 2015 年度入社、2016 年度入社、2017 年度入社から現時点(2018 年 3 月末)までは、平均 96.7%です(研修生を除く)。平均勤続年数は男性 12.9 年、女性 11.6 年となっています。業界平均(製造業 男性 15.4 年 女性 11.6 年^{※3})より男性は低く、女性は同等で、新卒採用者数および中途採用者数が近年増加していることが主な原因です。

※1 小数点第 2 位以下は四捨五入

※2 厚生労働省「平成 29 年上半期雇用動向調査 結果の概況」より抜粋。小数点第 2 位以下は四捨五入

※3 厚生労働省「平成 29 年賃金構造基本統計調査 結果の概況」より抜粋

■勤続年数(単体)

	男性 (年)	女性 (年)	男女合計 (年)
2017年度	12.9	11.6	12.6
2016年度	12.9	11.4	12.5
2015年度	12.8	11.4	12.4

ハラスメント対策

JCU は、ハラスメント対策として、社内にセクハラおよびパワハラ相談室を設置しています。女性相談員を配置するとともに、イントラネットで周知し、相談しやすい環境づくりによる未然防止と問題解決、プライバシーの保護に努めています。

また、社外にメンタルヘルスを中心とした、セクハラ・パワハラなどにも対応する窓口を設けており(EAP/従業員補助プログラム)、実際に利用されています。EAP 講師によるメンタルヘルスケア研修やパンフレットとカード

の配布、年4回のイントラネットでの情報発信などにより、利用者の普及およびメンタルヘルスのサポートに努めています。

■社員研修状況（単体）

実施時期・期間	開催回数 (回)	研修内容
2018年2月～2018年3月	4	ハラスメント予防研修実施（管理職向け）
2016年11月	2	メンタルヘルス研修実施（主任以下向けセルフケア）
2015年9月～2016年3月	4	メンタルヘルス研修実施（管理職向けラインケア）
2014年9月	2	EAP契約時のオリエンテーション実施

内部および外部通報窓口

JCUは、当社グループの従業員、契約社員、パートタイマー、アルバイト、その他当社および当社の子会社から賃金の支払いを受けて当社および当社の子会社に勤務し、または勤務していた者、アドバイザリー契約により就業規則が適用されるアドバイザーおよび派遣社員ならびに当社グループのお取引先さまの役職員からの組織的または個人的な法令違反行為などに関する通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資することを目的として、内部および外部通報窓口を設置しています。

詳細はこちらをご覧ください。 [和文](#) / [英文](#)

■内部および外部通報窓口

弁護士法人トラスト&サービス

担 当：北浦 一郎 弁護士

〒541-0042

大阪府中央区今橋四丁目3番6号淀屋橋 NAOビル9階

F A X：06-6229-1200

メー ル：jcu.hotline@tslpc.com

多様性と機会均等

JCU グループは、多様性を尊重し、機会の均等を図っています。雇用条件についても性別などにおける差は設けていません。

●労働

■従業員数（単体）

	男性 (人)	女性 (人)	合計 (人)	女性比率 (%)
2017年度	199	65	264	24.6
2016年度	203	66	269	24.5
2015年度	195	63	258	24.4

■正社員比率（単体）

	従業員数 (人)	年平均パート・派遣社員数 (人)	合計 (人)	正社員比率 (%)
2017年度	264	13	277	95.3
2016年度	269	14	283	95.1
2015年度	258	11	269	95.9

■女性管理職比率（単体）

副参事以上	男性 (人)	女性 (人)	合計 (人)	女性管理職比率 (%)
2017年度	101	18	119	15.1
2016年度	103	17	120	14.2
2015年度	103	17	120	14.2

■外国人従業員数（単体）

	外国人従業員数 (人)
2017年3月末	4
2016年3月末	6
2015年3月末	7

■障がい者雇用（単体）

	該当者数 (人)	障がい者雇用率※ (%)
2017年度	2	0.94
2016年度	2	0.99
2015年度	2	1.02

※ 出向者を含む

●育児と介護

JCU では多様性を生かして働いてもらうため、育児休業制度についても法定を上回る育児休業制度や男性従業員も利用している育児短時間勤務制度を設けています。また、同様に介護休業制度も設けています。

■産休取得者数（単体）

	産休取得者数 (人)
2017年度	3
2016年度	2
2015年度	6

■育児休業取得者数（単体）

	取得男性 (人)	取得女性 (人)	権利者数 (人)	取得者数比率 (%)	復職率 (%)
2017年度	0	3	13	23.1	100
2016年度	0	2	5	40.0	100
2015年度	0	6	17	35.3	100

取得者数比率は 2016 年度より低いですが、産休取得者は育児休業を 100%取得できています。

産休、育児休業、介護休業制度の概要

産休の制度

- ・産前 8 週間・産後 8 週間

育児休業制度

- ・2 歳まで（最長）

育児短時間勤務

- ・1 歳以上 3 歳に達するまでの子と同居し養育する従業員は 1 日 2 時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます（有給で 2 時間）。
- ・3 歳以上小学校の始期に達するまでは 1 日 2 時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます（有給で 1 時間および無給で 1 時間）。
- ・小学校在学中は 1 日 1 時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます（無給で 1 時間）。

その他

- ・小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員は申し出により、育児のための深夜業の制限、子の看護休暇（無給）、時間外労働の制限を条件により利用できます。
- ・3 歳に満たない子を養育する従業員は申し出により、育児のための所定外労働の免除を条件により受けられます。

介護休業制度

- ・一人につき通算 93 日以内

介護短時間勤務

- ・一人につき通算 93 日以内

人材育成

JCU は、従業員のキャリアアップのための階層別研修制度を整備しています。新入社員研修では営業研修、生産本部での工場研修、総合研究所での技術研修をあわせて約 2 カ月間行い、当社の表面処理技術の第一線の現場を体験し、よりよい製品・サービスを提供するために必要な知識の習得を行っています。情報セキュリティー教育では全従業員を対象に情報社会におけるリスクを理解し、リスクを低減するための対策を行っています。また、組織のグローバル化に対応した語学研修や資格取得奨励・通信教育補助制度などの研修プログラムを用意し、従業員の成長をサポートしています。

人材育成のための研修プログラム

役職	参考年代	階層別研修	グローバル人材育成研修	全社共通教育研修	自己啓発
管理職	40代～	管理職研修 昇格者研修	社内語学研修（英語・中国語）	コンプライアンス・情報セキュリティ教育 メンタルヘルスケア研修	資格取得奨励・通信教育補助制度 外部セミナーへの自主参加
中堅社員	30代～	主務と主任研修 昇格者研修			
若手社員	20代後半～	フォローアップ研修			
新入社員	20代前半～	新入社員研修・OJT研修 フォローアップ研修（6ヶ月後）			
内定者		入社前研修			

●研修

■語学研修参加者数（単体）

	英会話 （人）	中国語 （人）
2017年度※	26	3
2016年度	76	12
2015年度	50	10

※ 2017年度分の開催期間は2018年4月まで

語学研修は、社員の能力向上、自己啓発活動の推進のために行っています。毎年の参加人数に変動はありますが、参加人数が少ない場合でも、レベルにあわせて開講しています。

労働安全

JCUは、労働安全衛生に関する規程「安全衛生管理規程」を策定し、それに基づき従業員の安全確保に努めています。また、本社、総合研究所、生産本部において月1回の安全衛生に関わる委員会を開催しています。

委員会前のパトロールの実施やヒヤリハットの洗い出し、消防・避難訓練の実施などを行い、安全衛生に関する意識を高めて安全な職場を実現するための取り組みを行っています。

健全な労使関係

JCU には、役員・従業員などの福祉および相互の親睦を図る目的で、「EUCO の会」という社内団体があります。各部署から選出された幹事を中心に、会社に労働条件の改善提案を行ったり、各種クラブ活動や社員旅行などの企画・運営を行ったりしています。

なお、「EUCO の会」の「EUCO」は、以前の社名が荏原ユージライト株式会社（Ebara Udyllite Corporation）であったことから名付けられたものです。

人権の尊重

JCU グループは、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、国籍、民族、宗教、障がいの有無などにより差別を行わないことを行動基準に掲げています。また、すべての事業所で児童労働・強制労働が行われていないことも確認しています。

[「行動基準」についてはこちらをご覧ください。](#)

従業員の声

2017 年度は従業員の女性比率が 24.6%であり、約 4 人に 1 人が女性という中で、育児休業制度を利用し、復職したばかりの女性従業員に、「働きやすさ」とは何かを話してもらいました。

Q 育児休業後に感じたことがあれば教えてください。

A 私は、2 回目の育児休業を取得させていただきましたが、復職する前は自分の居場所はないのではないかと不安でした。しかし、職場では「復職を待っていたよ」と言ってくださる方がいて、とても嬉しかったです。

Q 職場の雰囲気や魅力について教えてください。

A 周りに同世代の子供を持つ従業員が多い職場なので、働きながらの子育ては大変だと理解していただける雰囲気があります。予期せぬ子供の病気などで休むことに対しても、柔軟に対応していただき、働きやすいと感じています。また、当社の育児短時間勤務制度は、充実していることが、ありがたいです。

Q 今の仕事にやりがいがありますか？

A 育児短時間勤務や女性であることに関係なく、責任ある仕事を任せてもらえるので、やりがいがあります。

Q 女性にとって「働きやすい環境」とは何でしょうか？

A 女性が年齢を重ねても働くには、結婚や子育てをしながらでも仕事との両立ができる環境＝ワークライフバランスが大切だと思います。また、私のように復職したばかりで、子供が小さく、時間的な制約が多い状況でも、キャリアアップができるような環境があれば良いと思います。



法務・CSR 部 内部監査室 長田静

※当社本社 16 階 IR 室にて撮影

環境マネジメント

基本的な考え方

JCU グループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するよう努めています。

■JCU 環境方針



J C U 環境方針

当社は、めっきを中心とした表面処理用薬品の製造・販売を主業務としており、電子機器の小型化・高密度化、ならびに自動車や生活用品の外観および耐食性の向上など、社会の発展や生活の快適化に大いに貢献するとともに、省資源・省エネルギーなど環境保全にも寄与している。

一方、製品の開発・製造などの事業活動にあたっては、電力・水などの環境資源を消費するだけでなく、廃棄物や洗浄水として化学物質を環境に排出している。

さらに、当社が供給した製品が使用されることによっても、化学物質の排出やエネルギーの消費など、環境に影響を及ぼしている。

これらのことを勘案し、『JCU環境方針』を下記に定め、さらなる環境保全に努力するものである。

1. 化学物質の適正な管理を徹底するとともに、異常時や緊急時でも環境汚染が最小限となるよう、防止対策を確実に実施する。
2. 製品由来の環境影響を極力低減するよう、環境負荷の低減に配慮した製品およびプロセスの研究・開発に努め、なおかつ製品中の環境管理物質の管理を徹底する。
3. 廃棄物の減量化および省エネルギー・省資源化を推進する。
4. 環境管理システムを効果的に運用し、かつ継続的に改善する。
5. 環境に関する法令・規制ならびに、当社が同意した顧客要求事項を順守する。
6. 本環境方針は、当社内および当社が業務委託したすべての企業・団体や作業者に周知するとともに、一般の人々が閲覧できるようにする。

2018年 9月 1日

株式会社 JCU

生産本部長 荒明 文彦

環境マネジメント体制

JCU は、環境方針を実現するため、生産本部長を環境マネジメントの最高責任者とし、管理責任者のもと各事業所に副管理責任者を設置して体制を構築しています。

総合研究所および生産本部では環境関係データおよび関連法令のとりまとめをして、具体的な環境保全活動を推進しています。

また、当社は、ISO14001 の認証取得を推進しています。営業本部および研究・開発拠点である総合研究所、製造拠点である生産本部ではすでに ISO14001 の認証を取得しマネジメントを行っています。海外においても以下の事業所において ISO14001 を取得しています。

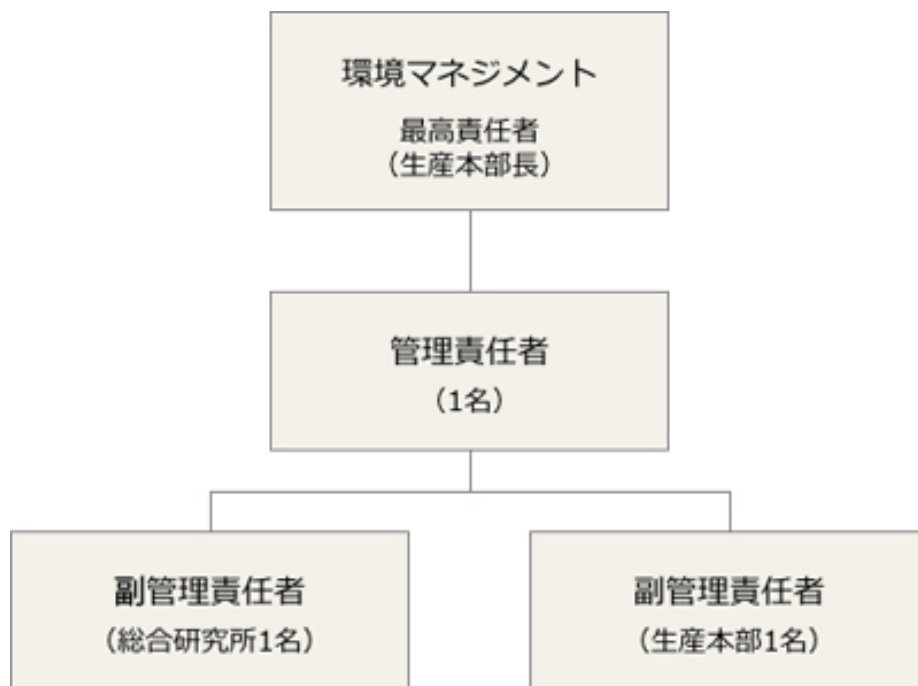
■国内拠点の ISO14001 認証取得概要

対象事業所	総合研究所、生産本部
登録日	2000年5月29日
登録番号	JCQA-E-0143
認証機関	日本化学キューエイ株式会社（JCQA）

■海外拠点の ISO14001 認証取得概要

国・地域	対象事業所
中国	JCU（深圳）貿易有限公司
台湾	台湾JCU股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION
	JCU KOREA CORPORATION 天安工場
タイ	JCU (THAILAND) CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION

■環境マネジメント体制図



環境行動計画

JCU グループは、環境に関する主要テーマについて、各拠点で目標を定め、取り組みを行っています。

電気使用量の削減は、生産本部において環境目標の一つとしています。スクラバーにインバーターを導入し、自動に出力を上下させることで、効率良く動かし、電気使用量の削減に努めています。

また、総合研究所では、環境に配慮した製品・技術の開発に取り組んでいます。

法令への対応

JCU グループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するために、関係法令および各種規制を遵守しています。該当する法令・規制に関しては全社的に確認して共通認識とし、意識の向上を図っています。また、欧州の RoHS 指令（有害物質使用制限指令）にも対応し、指定される有害物質の使用を制限しています。

原材料

基本的な考え方

JCU グループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、原材料など資源の有効活用に取り組んでいます。

原材料のリサイクル

JCU グループは、リサイクルなどを通じて、資源利用の削減に取り組んでいます。

総合研究所では研究・開発などに使用する貴金属めっき液および貴金属めっきを施した加工サンプルなどは回収し、リサイクルすることにより資源を有効に活用しています。

基本的な考え方

JCU グループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、エネルギーの効率的な利用に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの利用

JCU グループは、温室効果ガスを削減できる再生可能エネルギーの利用を促進しています。

生産本部では太陽光発電設備を設置し、環境に配慮したエネルギーを活用して火力発電由来の CO₂ 排出量の削減に貢献しています。

■ 自家発電消費量の推移（太陽光発電設備容量 100 k W）

	電気使用量 ^{※1} (kWh)	自家発電消費量 ^{※2} (kWh)	自家発電率 (%)
2017年度	653,599	87,712	13.4
2016年度	688,104	89,796	13.0
2015年度	667,342	89,884	13.5

※1 使用電気量＝購入量＋発電量－売電量

※2 売電量を除く

■ 太陽光発電設備導入効果

	CO ₂ 排出削減量 ^{※1} (t-CO ₂ /年)	NO _x 排出削減量 ^{※2} (kg-NO _x /年)	SO _x 排出削減量 ^{※3} (kg-SO _x /年)
2017年度 ^{※4}	48	21	16
2016年度 ^{※5}	50	22	15
2015年度 ^{※6}	51	24	19

※1 東北電力公表値より二酸化炭素（CO₂）実排出係数を使用

※2 東北電力公表値より窒素酸化物（NO_x）排出原単位を使用

※3 東北電力公表値より硫黄酸化物（SO_x）排出原単位を使用

※4 2016 年度実績の各係数を使用

※5 2015 年度実績の各係数を使用

※6 2014 年度実績の各係数を使用

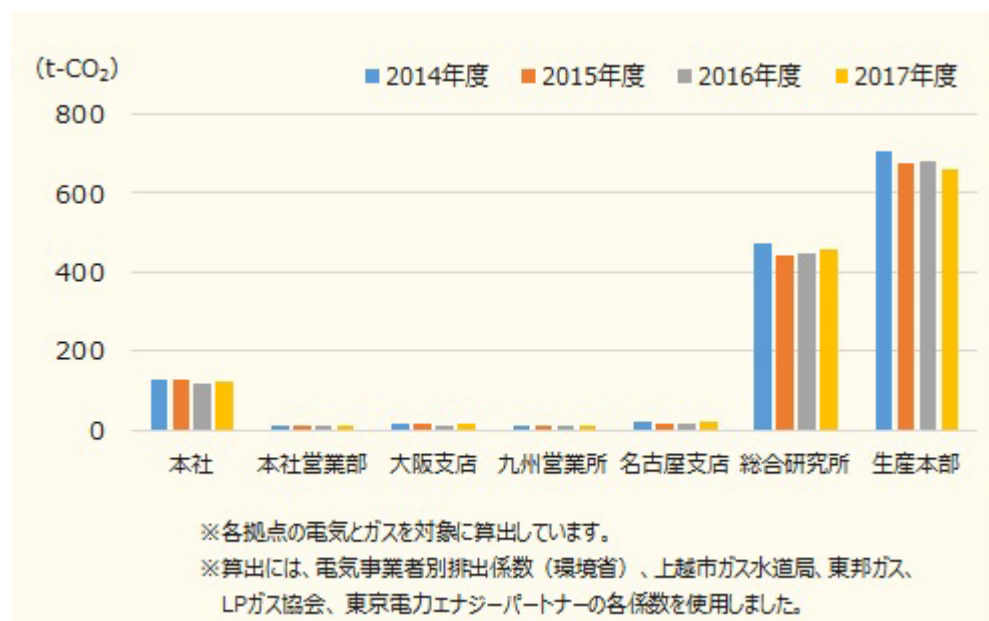
また、当社では、太陽光発電設備の設置および機器の販売を行っている他、北海道滝川市において設備容量 1,000kW の太陽光発電所を運用中です。

温室効果ガスの把握

JCU は、地球温暖化対策として重要な、温室効果ガスの中でも二酸化炭素（CO₂）排出量の把握をし、CO₂の削減に努めています。

国内拠点において、電気とガスを対象にした CO₂ 排出量は生産拠点である生産本部が最も高い数値となります。ただし、生産本部では、太陽光発電設備を設置して再生可能エネルギーを使用し、環境に配慮しています。また、各年度における国内拠点の CO₂ 排出量の合計は、2014 年度と比較すると、2017 年度は減少しています。

■国内拠点における CO₂ 排出量



■各年度における国内拠点の CO₂ 排出量の合計



カーボン・オフセットへの取り組み

カーボン・オフセット：二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスを削減することは、地球温暖化対策として重要です。日常生活や企業活動では、電気やガスなどを使用するために CO₂ が排出されます。そのように排出される CO₂ に対し削減努力をしたうえで、どうしても削減できずに排出されてしまう CO₂ の量の全部または一部を、森林整備活動などに資金を提供することで、埋めあわせる（オフセットする）ことをカーボン・オフセットと言います。

当社は、設立 50 周年である 2017 年度から、カーボン・オフセットへの取り組みを始めました。当社の生産本部は新潟県にあり、拠点内から排出される CO₂ の量が国内拠点で最も大きい数字となっています。そこでカーボン・オフセットとして、新潟県の佐渡の「トキの森クレジット」を 200t 購入し、カーボン・オフセットへの取り組みに協力することにしました。



「トキの森クレジット」のシンボルマーク



「新潟県カーボン・オフセット」のシンボルマーク

※ 「トキの森クレジット」は、「新潟県カーボン・オフセット」の 1 つです。

「トキの森クレジット」は「トキの森プロジェクト」の一環です。

「トキの森プロジェクト」では、放鳥されたトキの生育環境の保全のため、佐渡における森林整備を行っています。また、間伐や枝打ちといった森林整備をすることで、木の根元に日光があたるようになり、CO₂ 吸収率のよい森林の育成にもなるのです。

シンボルマークは名刺に印刷し、従業員の意識向上を図っています。

また、「トキの森クレジット」の発行元である公益社団法人新潟県農林公社より、「トキの森プロジェクト」への貢献に対し、越後杉で作られた感謝状を頂きました。感謝状は、木目がはっきりとしてあたたかみがあり、杉の香りがする楯となっています。感謝状の中心には、「トキの森クレジット」のシンボルマークも記されています。



公益社団法人 新潟県農林公社 岡村均代表理事（左）
株式会社 JCU 小澤恵二代表取締役会長兼 CEO（右）

基本的な考え方

JCU グループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、水使用量の低減に努めています。

水使用量の把握

JCU グループは、研究開発や製造において多くの水を使用しています。総合研究所と生産本部では水使用量の把握に努めており、2017 年度の取水量は約 16 千 m^3 となります。

■水使用量

	総合研究所 (m^3)	生産本部 (m^3)
2017年度	4,262	11,883
2016年度	4,519	13,479
2015年度	4,417	13,289
2014年度	3,577	12,498
2013年度	3,514	12,445

JCU では、総合研究所と生産本部以外の営業拠点における、水使用量の把握にも努めています。

総合研究所、生産本部、本社営業部、大阪支店および名古屋支店における水使用量は、2017 年度は、全体的に 2016 年度よりも減少しています。

水使用量については、総合研究所でもグラフを作成して見える化を行い、削減努力をしています。

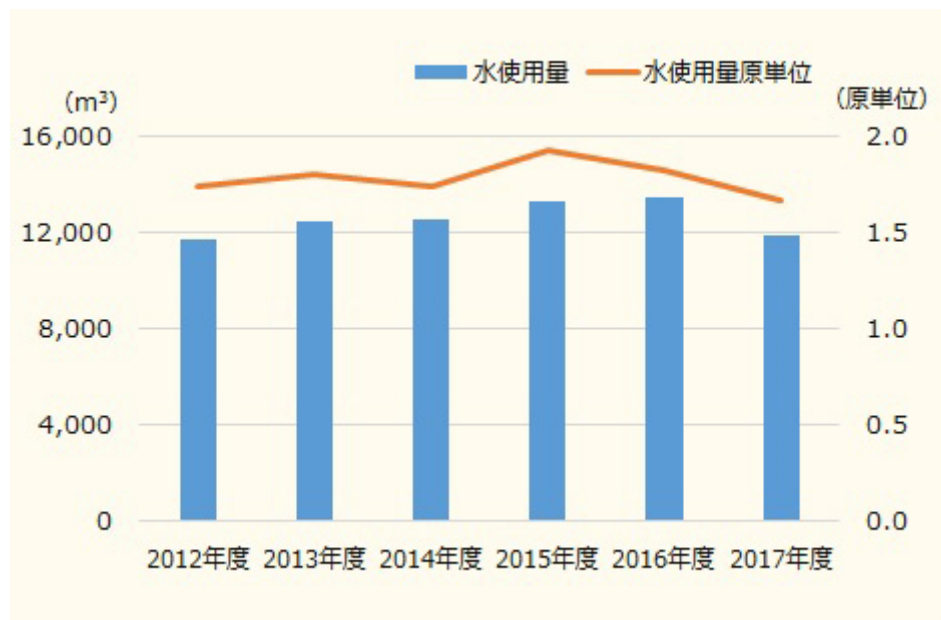
生産拠点である生産本部においては、製造量あたりの水使用量原単位について、年度ごとに比較を行っています。

水使用量原単位は、2015 年度より減少傾向にあります。今後も環境への影響を考え水使用量の低減に努めます。

■国内拠点における水使用量



■生産本部における製造量あたりの水使用量原単位



基本的な考え方

JCU グループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、事業所からの水質汚濁、大気汚染や土壌汚染などに関する法令を遵守し、環境負荷物質の削減に取り組んでいます。

排液の適正な処理

JCU グループは、開発および製造拠点での排水が周辺環境に悪影響を及ぼさないよう配慮しています。

総合研究所および生産本部では、開発・研究・製造の過程で排出される排液について、社内の排水処理設備にて中和沈殿処理を行い、分析し、法令を遵守した基準値内であることを確認した上で排出しています。

また、生産本部では、中和処理のほかに濃縮処理も行っており、減容化した後、産業廃棄物として適正に処理しています。

化学物質の適正な管理

JCU グループは、環境化学物質を適正に管理し、環境負荷を低減しています。

総合研究所では、溶液の入っている容器が転倒しないよう防止策をとるとともに、防液堤、ピットや側溝を設置することで外部への漏えいを防止しています。生産本部では、屋外タンクの防油堤、ピットや側溝の設置により漏えい防止策をしています。

大気排出物の浄化

JCU グループは、大気排出物が周辺環境に影響を与えないよう浄化を行っており、定期的な環境測定を実施することで、適正な環境の維持に努めています。

総合研究所では、排気洗浄塔があり、浄化してから排出しています。排出ガスの分析は、1年に一度、専門の機関に依頼し問題がないことを確認しています。

生産本部では、排出ガスに含まれる有害物質の放出を防止するために、排気洗浄塔を設置しています。1年に一度排出ガスの測定を行い、分析を専門の機関に依頼して問題のないことを確認しています。

また、設置しているボイラー・冷温水発生機については、ばいじん・窒素酸化物の測定を半年に一度行い、専門の機関に分析を依頼して問題がないことを確認しています。

廃棄物の削減

JCU グループは、資源を有効に活用し廃棄物の削減に努めています。

輸送で利用する 1t コンテナについてはお客さまとの間、またはお取引先さまとの間で往復させ、リユースしています。

基本的な考え方

JCU グループは、「これからも、長年培った知見と研究・開発力で、新たな表面処理技術を追究し、ものづくりを支え、世界中の人々の豊かな生活に貢献します。」という企業理念のもと、研究開発型企业として、よりよい製品・サービスを提供し続けます。

環境配慮型製品

●ウィスカ抑制スズめっき

電子部品向けめっき「ウィスカ抑制スズめっき」を製造・販売しています。本製品は鉛を使用しておらず、人体への影響や環境負荷の少ない製品です。

鉛はめっきとしての性能が優れていることから、以前はスズ-鉛めっきとして使用していました。しかし、鉛は人体や環境に及ぼす影響が大きいことから、現在は使用が規制されています。

この規制を受け、鉛フリー（鉛の入っていない）のめっき（純スズめっき）が開発されましたが、鉛フリーでは「ウィスカ」という異物が発生するという別の問題が生じました。

そこで、鉛フリーを維持しつつ、ウィスカが発生しない製品を開発しました。それが「ウィスカ抑制スズめっき」です。

ウィスカ：猫のひげのような針状の異物のことで、電子部品のめっき部分にこのウィスカが生じると、その電子部品を使った機器がショートします。

●各種 3 価クロムめっきプロセス

装飾部品向け「各種 3 価クロムめっきプロセス」を製造・販売しています。従来はめっき液に 6 価クロム化合物を含有していましたが、作業環境や人体への負荷を減らすため、6 価クロム化合物を使用しない製品です。

●クロムフリーめっき前処理プロセス

プラスチック素材用の「6 価クロム化合物を使用しないめっき前処理剤」を製造・販売しています。

従来は、プラスチック素材用のめっき前処理液に 6 価クロム化合物を使用していましたが、作業環境や人体への負荷を減らした、6 価クロム化合物を使用しない製品です。

自動車の外装部品や水栓金具など、幅広い分野で使用されている ABS 樹脂にめっきを施す際には、樹脂とめっき皮膜の密着性を得るためクロム酸による樹脂のエッチングが行なわれています。

しかしながら、クロム酸溶液に含まれる 6 価クロム化合物の有害性が以前より指摘されており、有害物質を使用しない環境調和型技術が強く要望されていました。

そこで、6 価クロム化合物を使用せず、従来のクロム酸溶液と同等の密着性が得られる製品を開発しました。それが「6 価クロム化合物を使用しないめっき前処理剤」です。

6 価クロムフリー：クロムは銀白色で錆びにくい金属です。表面処理で使用する 6 価クロムは強い酸化力のため、人体に有害（中毒症状や発がん性が指摘されている）とされています。その点、6 価クロムフリー（3 価クロム）は、有害性はありません。

●アミン・毒物非含有のドライフィルム剥離液

プリント配線板向けの「アミンや毒物非含有のドライフィルムレジストの剥離液」を製造・販売しています。

アミンや毒物が含まれるドライフィルムレジストの剥離液は、性能に優れていることから、現在でも使用されています。しかし、排水処理が難しいために環境に及ぼす影響が大きく、その使用が難しくなっています。

そこで、アミンや毒物を使用せず、性能に優れたドライフィルムレジストの剥離液を開発しました。それが「アミンや毒物非含有のドライフィルムレジストの剥離液」です。

これらの製品以外にも環境に配慮した製品・技術の開発に取り組んでいます。

編集方針

本サイトは、JCU グループが CSR に関し、どのような考え方にに基づき、どのような取り組みを行っているのかを、ステークホルダーの皆さまにご報告することを目的としています。

今年度は、当社設立 50 周年となります。そこで、その記念として、新しい取り組みであるカーボン・オフセットを始めました。このように今回（2018 年 10 月）、第 2 回目の CSR 報告書を発行するにあたり、エネルギーおよび水の分野を充実させることに重点を置き、ステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることに努めました。

この報告書は、当社グループの役員・従業員の CSR についての関心と意識を高めることも目的としています。また、今年度は企業理念、CSR 方針および JCU スピリットを当社の手帳に掲載し、今後も当社グループの役員・従業員一人ひとりが高い関心と意識をもち、CSR の取り組みを充実させていきます。

対象期間

2017 年度（2017 年 4 月～2018 年 3 月）を中心としていますが、一部 2018 年度の内容も含まれています。

対象範囲

株式会社 JCU および子会社 16 社

対象範囲と異なる場合については、注釈を明記しています。

参考にしたガイドライン

GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード

ISO26000 2010（Guidance on social responsibility）第 1 版

発行日

2018 年 10 月（次回発行予定：2019 年 10 月）

本報告書に関する問い合わせ先

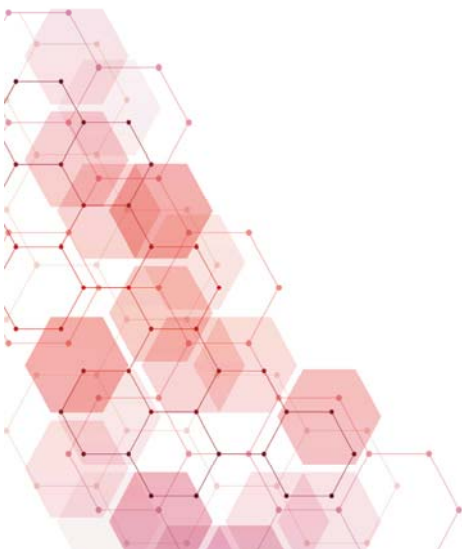
株式会社 JCU 法務・CSR 部 法務・CSR 推進室

〒110-0015

東京都台東区東上野 4-8-1 TIXTOWER UENO 16F

TEL: 03-6895-7002

※GRI ガイドライン対照表はサイトに掲載していますので、そちらをご参照ください。



株式会社JCU
JCU CORPORATION

法務・CSR部 法務・CSR推進室
〒110-0015 東京都台東区東上野4-8-1 TIXTOWER UENO 16F
TEL: 03-6895-7002